

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和08年06月19日(金)

事務事業		学校事務支援事業			担当課	教育総務課	担当係	学校事務係	管理番号	70211	
総合計画	大項目	2	次代を担う人と文化を育むまち			事業区分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務				
	中項目	1	共に学び成長が実感できるまちづくり			根拠法令 個別計画等	教育基本法、学校教育法				
	小項目	1	「生きる力」を育む学校教育の推進								
	主要プロジェクト										
事業概要		市立小中学校の各校に予算を配当し、授業で使用する教材及び学校図書を整備するとともに、理科教育設備の振興を図るため、理科及び算数・数学に関する教材の購入を行うものである。 また、すべての小中学校に学校用務員を配置するものである。 ※令和6年度から「小・中学校教材整備事業」と「小・中学校管理事業」の一部の事務を統合し「小・中学校事務支援事業」とした。									
目的 ※何のために		・市立小中学校の教材、学校図書及び理科教育設備の充実を図るため。 ・児童生徒が安全に学校生活を送ることができる環境を整備するため。									
対象 ※誰・何を対象に		市立小中学校に通う児童、生徒									
手段 ※どのように		予算を市立小中学校に配当し、教材及び学校図書を整備するとともに、教育総務課にて理科教育設備の備品購入や学校用務員の任用を行う。									
成果 ※何を求めるか		児童生徒の学習の質の向上と学習環境の充実を図る。									
執行体制		☒ 職員 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 市民ボランティア ☐ NPO等 ☒ その他（ 学校 ）									
事務事業を 構成する 予算事業		区分	款		項		目		細事業名		前年度決算額（円）
		一般会計	10	教育費	2	小学校費	2	教育振興費	小学校事務支援事業〔教育総務課〕	67,450,345	
		一般会計	10	教育費	2	小学校費	2	教育振興費	小学校事務支援事業〔深谷小学校〕	2,418,089	
		一般会計	10	教育費	2	小学校費	2	教育振興費	小学校事務支援事業〔深谷西小学校〕	2,299,064	
		一般会計	10	教育費	2	小学校費	2	教育振興費	小学校事務支援事業〔桜ヶ丘小学校〕	2,677,308	
		一般会計	10	教育費	2	小学校費	2	教育振興費	小学校事務支援事業〔藤沢小学校〕	2,473,069	
本事業の 主な業務		・教材購入予算の配当							・		
		・消耗品・備品の購入							・		
		・図書の購入							・		
		・理科教育設備の購入							・		
		・							・		
		・							・		

2. 事業費(投入コスト)

※令和7年度は決算見込み額です。

単位: 円

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
年度別計画		学校備品・消耗品の購入、廃棄 図書の購入 理科教育設備の購入	学校備品・消耗品の購入、廃棄 図書の購入 理科教育設備の購入	消耗品・備品の購入等 教材・図書等の購入 理科教育設備の購入 学校用務員の任用	消耗品・備品の購入等 教材・図書等の購入 理科教育設備の購入 学校用務員の任用	消耗品・備品の購入等 教材・図書等の購入 理科教育設備の購入 学校用務員の任用	
事業費	予算(現額)	45,694,000	45,455,000	171,091,000	180,666,000	187,436,000	
	決算額	44,531,666	44,363,774	166,988,751	170,579,753	0	
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	
		県支出金	1,128,000	1,187,000	1,131,000	1,108,000	2,000,000
		地方債	0	0	0	0	
		他特定財源	550,000	600,000	600,000	600,000	
		一般財源	42,853,666	42,576,774	165,257,751	168,871,753	185,436,000
人件費	従事職員数(人)	0.45	0.51	0.97	0.97	0.95	
	人件費相当試算※	3,541,301	4,085,185	7,975,574	8,222,782	8,368,065	
	総事業費試算	48,072,967	48,448,959	174,964,325	178,802,535	195,804,065	

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
実績値の算出式										
活動指標 1	教材整備費配当校		目標値	校	29.00	29.00	29.00	29.00		
			実績値		29.00	29.00	29.00	29.00		
	目標値の算定根拠/実績値の出所			全校に教材費を配当する必要があるため / 教材整備費配当校						
	実績値の算出式									
活動指標 2	教材整備費平均配当額		目標値	千円	0.00					
			実績値		1,441.58	1,446.37	2,372.89	2,372.89		
	目標値の算定根拠/実績値の出所			予算額が見込めないため目標値を設定しない。 算定根拠：総教材整備費（配当予算額）／教材整備費配当校						
	実績値の算出式									
成果指標 1	小中学校における教材整備費の執行率		目標値	%	100.00	100.00	100.00	100.00		
			実績値		97.40	91.23	99.91	99.60		
	目標値の算定根拠/実績値の出所			教材整備費をすべて執行し、教材整備を進めるため / 決算／予算						
	実績値の算出式									
成果指標 2	図書標準冊数を上回っている学校の割合		目標値	%	100.00	100.00	100.00	100.00		
			実績値		100.00	100.00	100.00	100.00		
	目標値の算定根拠/実績値の出所			すべての学校で図書標準冊数を上回る図書を保有するため / 図書標準冊数を上回っている学校						
	実績値の算出式									
活動指標 3	小中学校数		目標値	校						
			実績値		29.00	29.00	29.00	29.00		
	目標値の算定根拠/実績値の出所			目標値を設定する必要がないため/学校基本調査						
	実績値の算出式									
活動指標 4	学校用務員配置人数		目標値	人						
			実績値		29.00	29.00	29.00	29.00		
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
 目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
 事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。
 （評価基準）（A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない）

（1）事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	小・中学校全29校に教材整備費を配当し、各校において適正に予算執行がされた。 「教材整備費平均配当額」については、29校に配当した予算総額が前年度と同額であったため、同様に平均配当額も前年度と同額になっている。 なお、各校の配当額は、児童生徒数に応じて増減している。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	「小中学校における教材整備費の執行率」は、昨年度と同様に99%を上回っており、目標値と同等な実績を継続することができた。 「図書標準冊数を上回っている学校の割合」は、昨年度と同様に目標値（100%）を達成することができ、すべての学校において図書教材を適切に整備できている。 「学校管理事務上の事故発生件数」は、0件であり、学校用務員が学校管理事務を安全に遂行することができた。
			評価者 学校事務係長 荏塚 文彦

（2）事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
 （評価基準）（A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない）

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	各学校の児童生徒数に応じて予算配当を行い、事業費の約40%を学校配当予算としている。用務員に係る経費は教育総務課が一括で事務処理を行い、教材整備に係る予算は学校で執行するなど、事務の効率化を図っている。
			評価者 学校事務係長 荏塚 文彦